

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	都市建設部
	課 名	土木課
	係 名	改良係
	記 入 者	
	電話(内線)	240

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続				(2) 事務事業 の名称	筑西幹線道路整備事業				(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市				
① 事業の区分	主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	普通建設事業費(ハード事業)			
② 施策コード	23101	(総合計画掲載ページ)		78	ページ	会計区分		一般会計				
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)					財源区分		国庫補助				
基本施策	2-3便利で快適に移動できるまちづくり(道路・公共交通)					予算科目		款 8	項 2	目 3		
施策	①道路ネットワークの形成					予算書上の		筑西幹線道路整備事業費				
施策内容	1広域的な道路ネットワークの形成					事業名称		(予算書 136 ページに掲載)				
(5) 事業期間						(8) 事務分類		自治事務				
開始 平成 24 年 4 月から 終了 平成 30 年 3 月まで (6 力年)						根拠法令	道路法, 道路構造令, 結城市道の構造の技術的基準等を定める条例					

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象（だれに対して・何に対して行うのか）	(3) めざす姿（意図・どのような状態になるのか）
沿線住民と道路利用者	沿線住民の幹線道路として利用され、安全安心な交通が保たれるようになる。また、都市圏間の移動時間が短縮され、人や物の交流が円滑になるようになる。
(2) 手段（事業内容・どのようなことを行うのか）	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
平成24年度 用地測量 平成25年度 用地買収・物件移転補償 平成26年度 道路改良(盛土)工事・物件移転補償 平成27年度 道路改良(盛土、側道整備)工事 平成28年度 道路改良工事・路床CBR調査委託 平成29年度 道路改良工事	茨城県の総合計画により、広域道路整備基本計画に位置付けされた県西地域の骨格となる幹線道路であり、県事業により推進するものであるが、県の厳しい財政状況と早期完成を図るため沿線自治体も協力し、一部区間の事業者となり整備を行うもの。
(5) 事業をとりまく環境の変化（社会環境、市民ニーズ等）や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
古河市の日野自動車の本格稼働を控え、スムーズな物流の確保とともに関連企業誘致のためにも早期開通が望まれている。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
（１）事務事業費の コスト	事業費	道路改良工事		34,884		50,000					
		給水管布設替工事		2,819		0					
		地質調査委託		0		410					
	合計		37,703		50,410						
	財源	国庫支出金（千円）		16,500		25,300					
		県支出金（千円）									
地方債（千円）		14,800		22,200							
その他特定財源（千円）											
一般財源（千円）		6,403		2,910							
合計（千円）		37,703		50,410							
補助・起債制度名		社会資本整備総合交付金、公共事業等債、地方道路等整備事業債		社会資本整備総合交付金、公共事業等債、地方道路等整備事業債							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）								
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	道路改良工事	目標値	千円		50,000	25,000		
		実績(見込)値		34,884	25,000			
	地質調査委託	目標値	千円		410	0		
		実績(見込)値		0	410			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	進捗率(事業費ベース)	目標値	%		100	100		
		実績(見込)値		79	90	100		
		達成率		%	%			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率	%	%				
5. 事業評価								
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。								
平成26年度より活用している公共事業等債に平成27年度より地方道路等整備事業債を追加し、市の一般財源支出を抑制した。盛土材については、現場内流用や他課からの発生土の受入れを積極的に行い、工事費のコスト削減に取り組んだ。								
(2) 項目別評価								
評価項目・客観的評価				理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	県の総合計画により位置付けされた事業であり、依然として必要性は高い。				
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には実施出来ない事業である。				
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手法が一般的である。				
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	法令及び技術管理に則り、設計施工するため妥当である。				
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	目的とした対象者に対して、広く便益が提供されることから偏りは見られない。				
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	概ね計画どおりに進められているが、未供用であるため成果についてはどちらとも言えない。				
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	国庫補助金の交付額が要望に満たなかったため、進捗率は若干の停滞がみられる。				
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。								
現段階で事業費ベースにおいては平成29年度で達成率が100%となるが、県より指定された範囲の竣工は困難な状況である。								
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？								
施工範囲、未供用での引き渡しについては、県との協議の中で合意形成し、事業を完了させる。								
6. 事業の方向性判断								
評価主体		28年度以降の事業の方向性		評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)		注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)		平成29年度の事業完了で進める。				
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う				上記評価のとおり。				